



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月26日  
上場取引所 東

上場会社名 日本オラクル株式会社  
コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>  
代表者(役職名) 代表執行役 社長 (氏名) 遠藤 隆雄  
最高経営責任者  
問合せ先責任者(役職名) 執行役 副社長 (氏名) 野坂 茂 (TEL) 03-6834-6666  
最高財務責任者  
定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日 配当支払開始予定日 平成24年8月9日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	142,919	7.7	40,432	8.7	40,480	8.5	23,709	7.4
23年5月期	132,724	19.8	37,191	△4.3	37,316	△4.7	22,065	△3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	186.55	—	32.7	33.1	28.3
23年5月期	173.62	173.62	25.9	28.8	28.0

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	111,493	60,438	53.4	468.20
23年5月期	132,982	86,176	64.2	671.67

(参考) 自己資本 24年5月期 59,504百万円 23年5月期 85,364百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	33,364	24,822	△49,527	23,493
23年5月期	22,651	△9,587	△21,584	14,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	70.00	—	390.00	460.00	58,462	264.9	68.7
24年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	9,531	40.2	13.2
25年5月期(予想)	—	0.00	—	87.00	87.00		40.2	

(注) 1. 平成23年5月期の配当原資には資本剰余金が含まれており、普通配当93円、特別配当297円、合計390円です。

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	164,400	15.0	44,600	10.3	44,700	10.4	27,500	16.0	216.38

(注) 当社では年次の業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年5月期	127,097,471 株	23年5月期	127,097,471 株
② 期末自己株式数	24年5月期	5,085 株	23年5月期	4,935 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	127,092,405 株	23年5月期	127,091,939 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「経営成績に関する分析 [業績に関する留意事項]」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法投資損益等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）の売上高は142,919百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は40,432百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は40,480百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益は23,709百万円（前年同期比7.4%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

当期における日本国内の経済環境は、円高、欧州の政府債務危機、タイの水害等の影響もあったものの、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直し等により企業活動に持ち直しの動きが見られ、IT投資も回復してまいりました。

このような状況において、当社は、平成23年6月30日に発表いたしました中期経営計画の2つのイニシアチブである、成長戦略「Growth Initiatives」と経営基盤整備の「Foundation」に取り組み、営業体制の強化、パートナー様との協業強化、新製品の積極的な投入等を行い、お客様との関係をより深め、さらなる成長を実現すべく様々な施策を進めてまいりました。

また、平成24年4月に「Oracle OpenWorld Tokyo 2012」と「JavaOne Tokyo 2012」を開催いたしました。オラクルの製品戦略、技術情報、導入事例等をお客様に直接お伝えし、今後のビジネスの拡大につなげる機会といたしました。

#### ② 報告セグメント別の状況

##### [ソフトウェア・ライセンス]

売上高は42,452百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用されるソフトウェアの新規ライセンスを販売しており、データベース管理ソフトウェアおよび高い信頼性と拡張性のあるIT基盤を実現する各種ミドルウェア製品の新規ライセンスを販売する「データベース&ミドルウェア」、ERP等の業務アプリケーションの新規ライセンスを販売する「アプリケーションズ」から構成されます。

データベース&ミドルウェアの売上高は37,551百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

データベース統合、経営情報基盤の刷新、災害対策やBCP(事業継続基盤)構築等の案件を確保し、また、クラウド環境構築やExadata等のエンジニアド・システムの提案を積極的に推進し、主力のデータベース管理ソフトウェアやExadata用ソフトウェア、アプリケーションサーバーを中心としたミドルウェア製品等が堅調に推移いたしました。平成23年6月には「Oracle Business Intelligence R11.1.1.5」、11月には「Oracle Database Firewall」、平成24年1月には「Oracle WebCenter」を、2月には「Oracle WebLogic Server 12c」を提供開始いたしました。

アプリケーションズの売上高は、経済環境やIFRS(国際会計基準)の強制適用時期の動向等を踏まえ、投資に慎重なお客様が見られる一方、企業活動のグローバル化等に対応したIT投資を積極的に行うお客様もあり、4,900百万円（前年同期比1.2%減）となりました。平成23年7月には「JD Edwards EnterpriseOne」をクラウドで提供するサービスをパートナー様企業との協業により開始、10月には「Oracle Hyperion Financial Management」の短期導入ツール群の最新版「Japan Starter Kit2」、平成24年1月には「PeopleSoft Human Capital Management 9.1」の機能追加パッケージ「PeopleSoft HCM 9.1 Features Pack 2」、2月には「Oracle Global Trade Management」、ならびに「JD Edwards EnterpriseOne」の最新技術基盤「JD Edwards EnterpriseOne Tools 9.1」とスマートフォン専用のア

アプリケーションを、3月には、新しい業務アプリケーション製品群「Oracle Fusion Applications (オラクル・フュージョン・アプリケーションズ)」を発表、5月には経営管理アプリケーション群の最新版「Oracle Enterprise Performance Management System R11.1.2.2」を提供開始いたしました。

#### [アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は64,986百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

当セグメントは、ソフトウェア・ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。

お客様のIT環境を支え、維持管理コストを削減し、企業価値向上につながる「MyOracle Support」のサービス内容の訴求やパートナー様企業との協業推進等により、新規にライセンスを購入されたお客様からの新規契約と既存のお客様からの契約更新を確保し、堅調に推移いたしました。

#### [ハードウェア・システムズ]

売上高は20,484百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、Exadata等エンジニアド・システムのハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は11,053百万円（前年同期比243.5%増）となりました。従来から取り扱っていたExadataの販売増に加え、旧サン・マイクロシステムズ株式会社（以下サン）がパートナー様企業と締結していた販売代理店契約の当社への移管および変更手続が前年度中に完了したことに伴い、サンのサーバーやストレージ製品の販売が増加いたしました。平成23年10月には「SPARC T4サーバー」および「SPARC SuperCluster T4-4」を、11月には「Oracle Database Appliance」を、平成24年1月には、ストレージ製品「Pillar Axiom 600」、3月には、「SPARC T4」プロセッサ搭載のエントリ・モデル「Netra SPARC T4サーバー」、高速分析専用のエンジニアド・システム新製品「Oracle Exalytics In-Memory Machine」、4月には、ビッグデータから最大限のビジネス価値を引き出すエンジニアド・システム新製品の「Oracle Big Data Appliance」を、5月には新しい「Sun x86」サーバー製品群を提供開始いたしました。

ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は9,430百万円（前年同期比22.8%減）となりました。新たに販売されたハードウェア製品に対するサポート装着率は増加しておりますが、期初のサポート対象期間終了（EOSL）製品の増加により前年同期比減少となりました。また、平成24年4月にはサポート・ポリシーを変更し、システムを長期間利用したいという顧客の要望に対応した新しいライフタイム・サポート・ポリシーを導入いたしました。

#### [サービス]

売上高は14,995百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

当セグメントは、予防保守サービスやクラウド型サービス等の高付加価値サービスを提供する「クラウドサービス\*」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」から構成されております。

クラウドサービスの売上高は4,073百万円（前年同期比6.1%増）となりました。付加価値型サービス

のAdvanced Customer Support Servicesを中心に堅調に推移いたしました。平成24年3月には、「Oracle Exadata」をオラクルの専門技術者が遠隔地から監視および運用管理を行うクラウド型の運用管理サービス「Oracle Exadata On Demand」を提供開始いたしました。

エデュケーションサービスの売上高は1,562百万円（前年同期比9.6%減）となりました。期初は新卒向けの研修を中心に好調でしたが、景況感の不透明さが強まってきた影響を受けました。平成23年8月には「MySQL」の技術者認定資格試験、12月には「Oracle Solaris 11」の研修コースの提供を開始いたしました。

コンサルティングサービスの売上高は9,359百万円（前年同期比15.9%減）となりました。データベース&ミドルウェアのコンサルティング案件は堅調に推移し、また、アプリケーションズのコンサルティング案件は回復の兆しが見られるものの、一部案件が震災の影響によりキャンセルされたこともあり売上高が減少しました。

\* クラウドサービス：従来のアドバンスト・サポートから名称を変更いたしました。

<報告セグメント別売上高の状況>

	平成23年5月期		平成24年5月期		
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %
データベース&ミドルウェア	33,706	25.4	37,551	26.3	11.4
アプリケーションズ	4,960	3.7	4,900	3.4	△1.2
ソフトウェア・ライセンス	38,666	29.1	42,452	29.7	9.8
アップデート&プロダクト・サポート	61,924	46.7	64,986	45.5	4.9
ソフトウェア関連	100,591	75.8	107,439	75.2	6.8
ハードウェア・システムズ・プロダクト	3,217	2.4	11,053	7.7	243.5
ハードウェア・システムズ・サポート	12,219	9.2	9,430	6.6	△22.8
ハードウェア・システムズ	15,437	11.6	20,484	14.3	32.7
クラウドサービス	3,838	2.9	4,073	2.8	6.1
エデュケーションサービス	1,728	1.3	1,562	1.1	△9.6
コンサルティングサービス	11,129	8.4	9,359	6.5	△15.9
サービス	16,695	12.6	14,995	10.5	△10.2
合計	132,724	100.0	142,919	100.0	7.7

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

③ 次期の見通し

次期(平成25年5月期)につきましては、欧州各国の債務問題、円高、電力供給の制約等による不透明な要因がある一方、企業活動のグローバル化や経営意思決定の迅速化、データトラフィックの増加等に対応した投資等により、IT投資も拡大していくものと見込まれます。

当社といたしましては、包括的なソリューションと革新的な製品の提供により、お客様の事業活動と経営革新の変革を支援することで、さらなる成長を目指してまいります。

以上により、平成25年5月期の業績は、売上高164,400百万円(前期比15.0%増)、営業利益44,600百万円(前期比10.3%増)、経常利益44,700百万円(前期比10.4%増)、当期純利益27,500百万円(前期比16.0%増)、1株当たり当期純利益216円38銭を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は111,493百万円（前事業年度末比21,489百万円減）となりました。流動資産は68,375百万円（前事業年度末比20,208百万円減）となりました。これは、期末配当の支払い等によるものです。

負債は51,054百万円（前事業年度末比4,248百万円増）、純資産は60,438百万円（前事業年度末比25,737百万円減）となりました。この純資産の減少は、期末配当（1株あたり390円、うち普通配当93円、特別配当297円）を平成23年8月26日に支払った結果、利益剰余金が21,478百万円、資本剰余金が28,087百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は53.4%（前事業年度末比10.8ポイントダウン）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、33,364百万円（前期比10,712百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益（40,512百万円）の計上、売上債権の減少（2,787百万円）及び前受金の増加（4,423百万円）によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（15,738百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、24,822百万円（前年同期は9,587百万円の使用）となりました。これはオラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle America, INC. への短期貸付金の回収による収入（37,986百万円）、定期預金の純増加額（13,000百万円）があったことによるものです。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、49,527百万円（前期比27,943百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、8,659百万円増加し、23,493百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	67.4	64.2	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	429.8	339.3	325.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様へ利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持し、経営の自由度を確保しながら、安定的な配当の継続により株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

この方針に基づき当面、配当性向は概ね40%を目指します。なお、配当にかかわる事務コストを最小化するため、配当の実施は年1回期末のみとさせていただきます。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応をいたします。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を75円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、上述の基本方針等に基づき、期末配当金として1株当たり87円(前期比12円増)とさせていただきます予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項目の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

#### ①オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

##### (i)オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの製品やサービスを日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入や同社が買収した製品の統合が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合、製品やサービス等の提供ポリシー等が変更された場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

##### (ii)ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

なお、日米税務当局間の移転価格に関する合意に基づき、平成23年5月期より、オラクル・イン

ターナショナル・コーポレーションに対するロイヤルティ料率が引き上げられました。

(iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv) 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図るGSI (Global Single Instance) を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通のBusiness Continuity Management Program (事業継続マネジメントプログラム) を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上において、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表されるソフトウェア製品を扱っている「ソフトウェア・ライセンス」セグメントおよび付随する「アップデート&プロダクト・サポート」セグメントの占める割合が高く、また利益への貢献割合が高いことが特徴です。これらの販売が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③間接販売 (パートナーモデル) への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアライセンスにおける間接販売による売上高は、当期において大きな割合を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### ④プロジェクトの管理

当社は、顧客が当社製品を導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を提供することがあります。提供に際しては品質、開発期間、採算の管理徹底等、プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### ⑤クラウドサービス事業等

当社のクラウドサービスでは、親会社、パートナーあるいは顧客のデータセンターにある顧客の情報システムの管理運用業務を提供しています。また、親会社のデータセンターのアプリケーションの機能をSaaSにより顧客に提供しております。これらは顧客の基幹業務にかかる情報システムや重要情報の管理運用を行っており、機器の不具合、災害発生時の対応瑕疵、管理運用に関わる要員の過失等により、顧客の情報システムの停止や重要情報の漏洩等が発生し、顧客業務の遅滞や機会損失が起きた場合、顧客からの損害賠償請求等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### ⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

#### ⑦金融商品に係るリスク

資金の管理・運用については、当社が定める資金管理・運用規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、高格付の有価証券への投資および高格付の金融機関への資金預入等に限定し、高い安全性と適切な流動性の確保をはかっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら、万一、運用先の金融機関の破綻や債券の債務不履行（デフォルト）、投資商品の元本割れ等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金に関しては、当社の与信管理規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら取引先の財務状況が悪化した場合などには、損失が発生する可能性があります。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

#### ⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成24年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で2,050,700株、発行済株式総数の1.6%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

## ⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ⑩情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しています。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性がります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

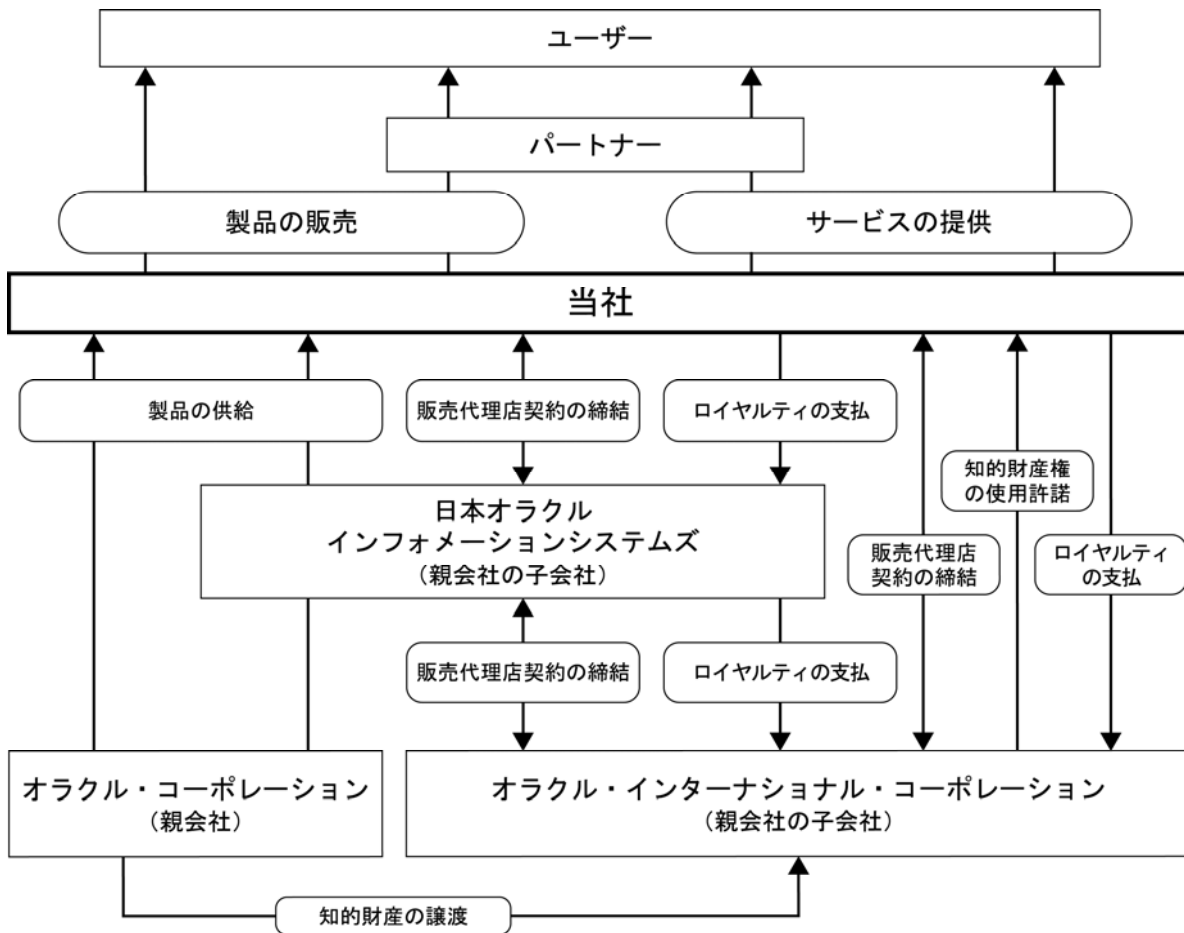
## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するリレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアおよびハードウェアの販売ならびにこれら製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズは、オラクル・コーポレーションによる買収製品の日本におけるライセンス許諾権および製品販売権を保有しております。当社は、同社と販売代理店契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げております。ITの役割は業務効率化、コスト削減などのツールから、企業のプロセスやビジネスモデルの変革を支える経営基盤へと進化し、その利用形態も革新し続けております。当社はITの役割やあり方、ITが生み出す価値を創造することで、お客様の競争力強化、業績向上、社会の利便性向上、発展に貢献する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「長期的に信頼される会社になる」ことを目指した企業活動を推進しております。

- ①顧客の生産性、競争力を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。
- ②我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。
- ③「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高と営業利益の増加により、継続的な企業価値の向上と株主への利益還元を実現することを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営の基本方針である、「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」の実現に向け、オラクル・コーポレーションの積極的な製品開発およびM&A戦略の成果を最大限に活用し、「お客様との長期的なパートナーシップの構築」を目指し、成長戦略の推進と経営基盤の整備を進めてまいります。

この実現に向けて、平成26年5月期までの中期経営計画「持続的成長に向けて 2014」を立案し、成長を実現する「成長戦略-Growth Initiatives」と経営基盤の強化を推進する「経営基盤-Foundation」の2つの観点からの施策を進めてまいります。

「Growth Initiatives」では、圧倒的な市場シェアを誇るデータベースをはじめとして、ハードウェアからアプリケーションまで、豊富かつ競争力のある製品群をベースに、市場を牽引する「ソリューション展開・提供」と、市場カバレッジと営業力強化を主軸とした「ビジネスモデル」という2つの観点からの施策を進めてまいります。

「Foundation」では、「Growth Initiative」の実現に向けて、多様かつ専門的な才能を持った人材を育成し、また、グローバルの経営資源を積極的に活用できる総合経営基盤を創出します。

この施策を通じて、平成23年5月期から中期計画終了年度である平成26年5月期までのCAGR(Compound Annual Growth Rate, 複合年間成長率)として、売上高12%程度、営業利益10%程度を目指してまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、平成23年6月30日に発表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、親会社のオラクル・コーポレーションの製品開発と買収による製品ラインナップ強化により、企業活動に必要なソフトウェアからハードウェアまでを一貫して提供できる体制が整いました。この体制のもと、ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献することで「お客様に長期的に信頼される会社」の実現と新たな成長を目指しております。これらの実現に向けて、以下に掲げる施策の推進が重要な経営課題と認識しております。

- ①お客様視点にたった営業体制を強化・拡大し、また、製品群の「総合力」と個々の製品の「専門性」から構成されるソリューションの提供を強化することで、さらなる需要を創出する。
- ②パートナー企業と安定的な信頼関係の維持と事業戦略の共有により、協業体制をさらに強化し、お客様との関係をより深め、新たなビジネスを創出する。
- ③当社の強みであるトータルソリューションの価値をパートナー企業やお客様に正しく訴求できる、優秀な人材の確保と育成に努める。
- ④ソフトウェアおよびハードウェア等製品間ならびに関連サービスにわたる、一体的、有機的なソリューション提供体制を強化する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,830	44,488
受取手形	—	15
売掛金	22,093	19,291
有価証券	2,003	2,005
商品及び製品	0	0
前払費用	146	157
繰延税金資産	2,216	1,986
短期貸付金	37,986	—
未収入金	1,280	410
その他	27	22
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	88,584	68,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,697	17,673
減価償却累計額	△2,582	△3,458
建物(純額)	15,114	14,215
工具、器具及び備品	3,883	3,848
減価償却累計額	△2,438	△2,780
工具、器具及び備品(純額)	1,444	1,067
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	42,615	41,340
無形固定資産		
ソフトウェア	35	20
その他	0	0
無形固定資産合計	35	20
投資その他の資産		
投資有価証券	176	173
繰延税金資産	250	330
差入保証金	1,295	1,229
破産更生債権等	0	0
その他	34	32
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,747	1,757
固定資産合計	44,398	43,117
資産合計	132,982	111,493



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,203	9,470
未払金	5,222	3,384
未払法人税等	8,016	8,904
未払消費税等	1,379	963
前受金	21,371	25,795
預り金	37	78
賞与引当金	2,144	1,825
役員賞与引当金	36	21
製品保証引当金	4	160
その他	298	358
流動負債合計	46,715	50,963
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	46,806	51,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,301	22,301
資本剰余金		
資本準備金	33,739	5,652
資本剰余金合計	33,739	5,652
利益剰余金		
利益準備金	1,000	—
繰越利益剰余金	28,365	31,595
利益剰余金合計	29,365	31,595
自己株式	△22	△23
株主資本合計	85,383	59,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△22
評価・換算差額等合計	△19	△22
新株予約権	812	934
純資産合計	86,176	60,438
負債純資産合計	132,982	111,493

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	132,724	142,919
売上原価	67,167	71,523
売上総利益	65,556	71,395
販売費及び一般管理費	28,365	30,963
営業利益	37,191	40,432
営業外収益		
受取利息	97	42
有価証券利息	2	2
保険配当金	29	25
その他	34	32
営業外収益合計	163	102
営業外費用		
為替差損	37	43
その他	0	10
営業外費用合計	37	54
経常利益	37,316	40,480
特別利益		
新株予約権戻入益	57	44
投資有価証券売却益	70	6
特別利益合計	127	51
特別損失		
事業構造改善費用	※ 108	※ 19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
特別損失合計	132	19
税引前当期純利益	37,311	40,512
法人税、住民税及び事業税	15,812	16,654
法人税等調整額	△566	148
法人税等合計	15,245	16,803
当期純利益	22,065	23,709

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,292	22,301
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	22,301	22,301
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	33,730	33,739
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△28,087
当期変動額合計	9	△28,087
当期末残高	33,739	5,652
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	33,730	33,739
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△28,087
当期変動額合計	9	△28,087
当期末残高	33,739	5,652
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	1,000	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	27,904	28,365
当期変動額		
剰余金の配当	△21,605	△21,478
当期純利益	22,065	23,709
利益準備金の取崩	—	1,000
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	460	3,230
当期末残高	28,365	31,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	28,904	29,365
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△21,605	△21,478
当期純利益	22,065	23,709
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	460	2,230
当期末残高	29,365	31,595
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△21	△22
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△22	△23
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	84,906	85,383
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	18	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△28,087
剰余金の配当	△21,605	△21,478
当期純利益	22,065	23,709
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	477	△25,857
当期末残高	85,383	59,526
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1	△19
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	△19	△22
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1	△19
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	△19	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	665	812
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	122
当期変動額合計	147	122
当期末残高	812	934
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	85,573	86,176
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	18	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△28,087
剰余金の配当	△21,605	△21,478
当期純利益	22,065	23,709
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	119
当期変動額合計	603	△25,737
当期末残高	86,176	60,438

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,311	40,512
減価償却費	1,498	1,488
株式報酬費用	204	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	907	△318
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△14
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	156
受取利息及び受取配当金	△115	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	0	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,595	2,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	△0
未収入金の増減額 (△は増加)	△403	870
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,208	1,266
未払金の増減額 (△は減少)	1,893	△1,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181	△415
前受金の増減額 (△は減少)	2,260	4,423
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△101	73
その他	21	△5
小計	38,864	49,048
利息及び配当金の受取額	138	54
法人税等の支払額	△16,351	△15,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,651	33,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△666	△249
有形固定資産の売却による収入	12	47
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	170	7
短期貸付けによる支出	△37,986	—
貸付金の回収による収入	—	37,986
定期預金の預入による支出	△50,000	△29,000
定期預金の払戻による収入	79,000	16,000
差入保証金の差入による支出	△300	△4
差入保証金の回収による収入	184	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,587	24,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	18	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△21,600	△49,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,584	△49,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,520	8,659
現金及び現金同等物の期首残高	23,354	14,834
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,834	※ 23,493

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年8月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」の適用

当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

当事業年度の税金費用の計算にあたり、平成24年6月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、変更後の法定実効税率を適用して繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。

なお、この変更による影響額は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (9) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
※ 「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。	※ 同左



## (株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,092	4	—	127,097
自己株式 普通株式	4	0	0	4

(注) 発行済株式数の増加4千株は新株予約権行使によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	812
合計		—	—	—	—	—	812

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 取締役会	普通株式	12,708	100	平成22年5月31日	平成22年8月12日	利益剰余金
平成22年12月22日 取締役会	普通株式	8,896	70	平成22年11月30日	平成23年2月7日	利益剰余金

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	21,478	利益剰余金	169	平成23年5月31日	平成23年8月26日
	28,087	資本剰余金	221	平成23年5月31日	平成23年8月26日
計	49,566		390		

当期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,097	—	—	127,097
自己株式 普通株式	4	0	0	5

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	934
合計		—	—	—	—	—	934

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	21,478	169	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金
		28,087	221	平成23年5月31日	平成23年8月26日	資本剰余金
計		49,566	390			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年7月20日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	9,531	利益剰余金	75	平成24年5月31日	平成24年8月9日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5 月 31 日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 5 月 31 日現在)
現金及び預金 22,830百万円	現金及び預金 44,488百万円
有価証券 2,003百万円	有価証券 2,005百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金 <u>△10,000百万円</u>	預入期間が 3 か月超の定期預金 <u>△23,000百万円</u>
現金及び現金同等物 14,834百万円	現金及び現金同等物 23,493百万円

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「ソフトウェア・ライセンス」、「アップデート&プロダクト・サポート」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ライセンス」は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア及びアプリケーションソフトウェアを販売しております。

「アップデート&プロダクト・サポート」はソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバーやストレージ等のハードウェアの販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」はコンサルティングサービス、クラウドサービス、エデュケーションサービスの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(第26期)(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア・ライセンス	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,666	61,924	15,437	16,695	132,724	—	132,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,666	61,924	15,437	16,695	132,724	—	132,724
セグメント利益	5,823	32,595	1,057	2,930	42,406	△5,215	37,191
その他の項目 減価償却費(注) 3	665	183	85	346	1,280	218	1,498

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,215百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度（第27期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア・ライセンス	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,452	64,986	20,484	14,995	142,919	—	142,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,452	64,986	20,484	14,995	142,919	—	142,919
セグメント利益	7,106	34,410	1,061	2,623	45,201	△4,769	40,432
その他の項目 減価償却費(注) 3	676	182	103	294	1,257	230	1,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,769百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者情報)

第26期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェア及びハードウェアの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	—	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	資金貸付け (注) 1	37,986	短期貸付金	37,986
							オラクルグループ会社間取引の資金決済 (注) 2	18,724	買掛金	3,699
								18,396	未払金	3,537
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	0千米ドル	知的財産権の保有・管理	—	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払 (注) 3	32,687	買掛金	4,106

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。  
なお、当該取引による当期計上の受取利息額は3百万円であります。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く）の資金決済については、Oracle America, Inc. の口座を通じて決済されております。上記買掛金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（東京都港区）に対する支払ロイヤルティ（当期計上額8,340百万円）及び当期より新たに設立されたハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入（当期計上額10,151百万円）であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の4社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記4社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

第27期 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	Oracle America, Inc.	米国 カリフォル ニア州	0千米ド ル	ソフトウェア 及びハード ウェアの 開発・販売 及びこれら に付随する サービスの 提供	—	オラクル グループ 会社間取 引の資金 決済及び 資金貸付 け	資金貸付金 の回収 (注) 1	37,986	短期貸付金	—
							オラクルグ ループ会社 間取引の資 金決済 (注) 2	21,158	買掛金	5,918
								18,932	未払金	1,590
同一の 親会社 を持つ 会社	オラクル・イン ターナシヨナル ・コーポレー ション	米国 カリフォル ニア州	0千米ド ル	知的財産権 の保有・管 理	—	販売代理店 契約の締結	ロイヤルティ 料の支払 (注) 3	34,290	買掛金	3,450

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。  
なお、当該取引による受取利息額は17百万円（当期計上額は14百万円）です。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く）の資金決済については、Oracle America, Inc. の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社（東京都港区）に対する支払ロイヤルティ（当期計上額 9,650百万円）及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入（当期計上額 12,461百万円）であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の4社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記4社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	671.67円	468.20円
1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後	173.62円	186.55円
1株当たり当期純利益金額	173.62円	—

- (注) 1. 当事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,065	23,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,065	23,709
普通株式の期中平均株式数(株)	127,091,939	127,092,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,219	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類(新株予約権の数 17,276個)  新株引受権1種類(新株引受権の株式の数 172,500株)	—

## (会計方針の変更)

当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、173.61円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

## 役員の異動

該当事項はありません。